

## 四川大地震被災地における中国 NGO の救援活動

### --- 「NGO 備災センター」の事例 ---

陳 穎 (京都大学)<sup>1</sup>・杉万俊夫 (京都大学)<sup>2</sup>

#### 要 約

本稿は、2008 年 5 月に発生した中国・四川大地震で設置された仮設住宅コミュニティ（武都コミュニティ）において、ある NGO（NGO 備災センター：略称 DPC）が展開した救援活動を、発災 3 ヶ月後から 15 ヶ月間にわたって参加観察した現場研究の速報である。

死者約 7 万人を含む 4,600 万人以上の被災者を出した四川大地震の直後から、政府と軍隊による救援活動が展開された。しかし、一方では、多くの市民や民間団体による救援ボランティア活動も行われた。15 年前に日本で起こった阪神・淡路大震災の時にそうだったように、「ボランティア元年」という言葉がマスコミをにぎわした。なかでも、300 を越える NGO の活動には注目が集まった。では、政府による国家管理型社会の中国で、非政府組織（NGO）はどのように救援・復興活動を展開したのだろうか。本研究は、DPC が武都仮設住宅コミュニティで展開した活動に、筆者も参加しながら、その活動を追尾したものである。

政府主導の中国にあって、被災者は政府に依存し、受動的になりがちである。また、NGO と被災者の関係も「助けるのみの NGO と助けられるのみの被災者」という構図に陥りがちである。しかし、DPC は、一貫して、被災者の能動性・主体性を育むという姿勢を貫いた。言いかえれば、被災者が自らを助けることができるように被災者を援助する、という姿勢が貫かれた。この中国では珍しい活動モデルは漢旺モデルと称された。同モデルは、「①コミュニティに介入する→②コミュニティと共に生活する→③コミュニティに溶け込む→④コミュニティと共に働く／成長する→⑤コミュニティから撤退する」というステップを踏むべきとしている。ほとんどの NGO は、①だけにとどまり、被災者を一方的に助けるのみであるのに対して、②-④、とりわけ、被災者と共に働き成長していくことを目指している点が、同モデルの特徴である。

DPC は、3 つの大規模プロジェクトを実施した。第 1 は、「心空間コミュニティ活動センター」の設置・運営という文化復興プロジェクトであった。活動センターは、無為に時間を過ごさざるをえない被災者が文化・娯楽活動を楽しめる場となった。第 2 は、クロスステッチ・プロジェクトという女性に収入を得る手段を身につけてもらおうとするプロジェクトであった。第 3 は、家畜飼育プロジェクトであり、無利子融資によって、被災者が豚や牛の飼育を再開できることが目指された。

本稿の最後には、中国 NGO が抱える諸問題を整理し、今後の課題を考察した。

**キーワード**：四川大地震、NGO、コミュニティ、災害救援・復興、NGO 備災センター（DPC）

<sup>1</sup> 京都大学大学院人間・環境学研究科 cychinei@gmail.com

<sup>2</sup> 京都大学大学院人間・環境学研究科 sugiman@toshio.mbox.media.kyoto-u.ac.jp

## 1. 四川大地震 ― 政府・軍隊・民間による救援活動

### (1) 四川大地震

2008年5月12日14時28分（現地時間）、中国四川省で大地震が発生した。中国では、汶川大地震、四川大地震、512大地震などと呼ばれているが、本稿では、四川大地震と呼ぶことにする。

震央は、四川省アバ・チベット族チャン族自治州汶川県映秀鎮（北緯31度1分5秒、東経103度36分5秒）、震源は地下19キロ。地震直後、中国地震局はマグニチュード7.8と発表したのが、後日、再解析により8.0と修正された。中華人民共和国史上最大の地震である。最大震度は、メリカリ震度階級IXであり、被災した地域は四川省だけでなく、周辺の甘肅、陝西、重慶、雲南等の省および直轄市にまで及んだ。なかでも最も被災が深刻だった地域は、四川省の北川、什邡、綿竹、汶川、彭州等であり、その地域は10万平方キロに及ぶ。東は上海、浙江から、西はパキスタンまで、北は北京から、南は香港、澳門、台湾、タイ、ベトナムまでの地域で地震が感じられた（本稿末尾の図1参照）。その後も、余震が相次ぎ、規模4級以上の余震だけでも同月29日までに189回、同年9月30日までに306回も発生した。とりわけ、13日後に四川青川県で発生した余震は、最大規模（マグニチュード6.4）の余震だった。震災から1年半後の現在（2009年11月）もなお、マグニチュード5.0の余震が発生している。

四川大地震は、甚大な被害と損失を招いた。中国民政部の報告によると、2008年9月18日現在、死者は69,000人、負傷者は374,000人、行方不明者は18,000人にのぼった。被災者（生存者）の合計は4,616万人、そのうち避難者は1,515万人に達した。人的被害だけではなく、経済的損失も莫大であった。四川省副知事は、地震による四川省の直接的経済損失が1兆元（約14兆円）を超えたと発表した（2008年6月28日）。また、衛生、通信・交通、地形・生態、文化財などの領域も深刻な被害を受けた。

2008年5月18日、中国国務院は5月19日（四川大地震から7日目）から21日までの3日間を全国哀悼日にすると発表した<sup>3</sup>。哀悼期間中は、全国で半旗が掲げられ、すべての公共的エンターテインメントは中止され、黙祷、ホイッスル、警報などの儀式が行われた。また、同年8月に開催された北京オリンピックの聖火リレーの日程とコースも、地震の影響により変更された。

### (2) 政府と軍隊による救援活動

4,600万人以上の被災者に対して、政府、軍隊、民間が協力し、中国で空前の救援活動が行われた。その中で、多くのNGOが組織され、中国史上初めて無視できない力を発揮した。

地震の発生直後、中国政府は、10数万人の軍隊を中心に全国各地に多数の救援チーム組織し、中国史上最大規模の救援活動を開始した。総参謀部の報告によれば、5月29日までに倒壊建造物から救出された生存者は約6,500人、避難させた被災者は約76,000人になったという。5月30日までに、66万個以上のテントが調達され、被災地に運ばれた。また、3,400戸の仮設住宅が建設された。

救援活動で主導的役割を果たしたのは政府であった。地震から1時間半後、国務院総理の温家宝が被災地に駆けつけ、その夜には、都江堰にある指揮センターに到着、救援活動を指揮した。5月16日には、国家主席の胡錦濤も四川まで視察に訪れた。

各政府部門は、それぞれの任務を迅速かつ明確に定められ、緊張しながらも整然と動き出した。地震当日、公安部は、全国各地の消防部隊から1,000人と、各都市の特警部隊から1,000人を被災地に派遣し、救援を始めた。14日早朝までには合計11,000人の消防救援部隊が被災地で救援活動を行っていた。衛生部は、発災翌日の13日に、各省・市より2,000人の医療防疫部隊を組織し、

<sup>3</sup> 中国では、死者が亡くなった7日目に供養する習慣があり、「頭七」と呼ばれている。

被災地に派遣した。民政部は、救援物資と義捐金を担当し、8月18日までには国内外から合計592億元に相当する義捐金と救援物資を受け取り、その4割を被災地で使用に供したと報告した。具体的には、8月18日までにテント158万張り、布団487万組、衣類1,410万点、燃料油307万トン、石炭656万トンを供給したと報告した。また、住房城郷建設部は、8月17日までに仮設住宅65万戸を建設完了、加えて1万戸以上の仮設住宅が建設中ないし建設準備中であることを報告した。発展改革委員会は、8月17日までに37万トンの備蓄食糧と1万トンの食用油を供給したと報告した。

通信・交通に関しては、工業・情報化部が、電気通信運営部門に衛星電話の調達を命令し、光ファイバーも修復して通信回線を確保した<sup>4</sup>。交通運輸部は、壊れた道路を修復し、物資輸送ルートを確認するよう被災地の各地方に指令を発した。鉄道部は、全国の鉄道網に緊急体制を敷き、被災地救援のための鉄道輸送の安全性を確保するよう命令を発した。地震局は、余震の監視に当たった。他の10数部門（商務部、外交部、水資源部、環境保護部、科学技術部、農業部、人事・社会保険部、教育部など）も、それぞれの任務に応じて救援活動に参加した。財務部の報告によると、8月18日までに各級政府は被災地救援のために計667億元（約9,300億円）の資金を投入したという。

次に、軍隊の動きに目を転じよう。地震直後、中国人民解放軍と中国人民武装警察部隊が緊急対策を発動した。当日15時には、地元の駐屯軍と武警が救援活動を開始し、いち早く被災地に乗り込んだ。その後、被災が軽度だった重慶、成都などの駐屯軍も、迅速に重度の被災地に向かって出発した。それに続いて、同じく当日、成都軍区から6,000人と武警四川総隊から2,400人の部隊が救援活動に投入された。発災翌日には、解放軍によって、11,000人以上の兵士が成都付近に空輸された。この規模の兵士空輸は、解放軍始まって以来のことであった。

5月18日の国務院ニュースオフィスの発表によると、軍隊と武警部隊を合わせて11万人以上が出動し、のべ約1,000機の飛行機と大型設備11万台を使用して、医療チーム、防疫チーム、メンタルケアチーム115隊が派遣された。また、各種の救援物資7.8万トンも調達された。これらの救援活動によって、18日までには倒壊建造物から生存者約21,000人を救出し、負傷者約34,000人に治療を行うとともに、観光客を含む約20万人の被災者を避難させ、救援物資300トンを空中投下し、550キロの緊急道路を修理したという。

地震により、数百万人が家をなくし、多数の住宅が「危房」（住むことのできない倒れそうな建物）となってしまった。自宅を失った避難者は1,500万人を越えた。そのような避難者は、最初の数十日間にはテントなどで生活していたが、それ以降は仮設住宅コミュニティの簡易住宅に住み込むことになった。簡易住宅とは、板と発泡プラスチックなどの材料で作られ、分解して移動できる。中国語では「活動板房」（「板房」と略称されることが多い）と呼ばれている。

2008年6月4日に国務院が發布した「汶川地震災後回復重建条例」によって、被災地各級政府が地元の実状に基づき、地震、洪水、爆発などの危険性がある土地を避け、交通に便利で生産活動の回復に有利な場所に仮設住宅コミュニティを建設することになった。その条例によって、被災地の仮設住宅建設の任務は、被災しなかった省や直轄市が受け持つことになった。また、仮設住宅コミュニティには、水道、電気、道路などのインフラが整備され、学校、医療施設、給水施

---

<sup>4</sup> インターネットによる救援もめざましかった。地震発生後から、政府と民間が協力して、従来のマスコミだけではなく、インターネットをも十分利用して、地震に関する情報やニュースを発信した。たとえば、政府公式サイトの上オンラインフォーラムは、各被災地が求める援助に関する情報収集の場となり、その時々での救援の盲点を見つけて政府に報告するという機能を果たした。それ以外にも、多数のNGOや個人ボランティアも救援目的のサイトを作り、寄付の呼びかけ、ボランティアの募集、各種の情報収集などを行った。ネットチャットも地震情報を収集する道具となった。

設、公衆トイレ、ゴミ収集施設、日用品提供施設、少数民族の特別必需品提供施設、文化宣伝施設など、公共サービスの施設も設置することになった。仮設住宅の設置方法については、状況に応じて、現地安置と異郷安置、集中安置と分散安置、政府安置と自己安置を併用できるとされた<sup>5</sup>。親類や友人に頼って自分で住宅問題を解決する被災者には適当な補助金が与えられた（支給方法は、省政府の決定に委ねられた）。また、地震直後の数ヶ月、被災者、および、被害者の家族には漏れなく、政府から一定額の救済金・弔慰金が分配された。条例には、復興政策の原則の一つとして、「政府主導と社会参与を併せる」ことが明記されている。

### （3）民間の力と NGO

今回の地震においては、政府や軍隊のみならず、多くの市民や民間団体も救援・復興に大きな貢献をなした。2009年3月20日に公表された民政部公告第135号「汶川特大地震救災寄贈資金と物資及びその使用状況の公告」によると、2009年2月までに国内外から送られた義捐金と救援物資は、760億元（約1千億円）相当にのぼった。その中でも、特別党費<sup>6</sup>が97億元、その他の国内義捐金555億元、国内救援物資は107億元相当に達した。その金額は中国寄贈史上の最高記録となった。

民間による救援で特筆すべきは、大量の救援ボランティアの出現であった。全国から300万人ものボランティアが被災地に駆けつけ、被災者の救援・支援に携わった。2008年が中国の「ボランティア元年」と言われる所以である。

本研究は、民間団体の中でも、今回の被災地救援・復興で一躍注目を浴びた NGO の活動に着目する。今回の地震の直後から、国内外の NGO やボランティア団体も素早く救援活動に立ち上がった。朱健剛ら（2009）の大まかな推定では、300団体を超える NGO が、四川で救援・復興活動に参加したという。それらの NGO は、設立の背景も政府との関係もさまざまである。国際的活動を展開する NGO もあれば、中国の特定地域に根ざした活動を行うローカルな NGO もある。また、政府と密接な関係にある NGO もあれば、政府からの独立性を標榜する NGO もある。このような個性ある多数の NGO が、四川大地震の被災地救援・復興という共通の目標に向かって集結した事実は、単に今回だけの救援・復興にとどまらず、中国における市民社会<sup>7</sup>の発展をも促進していく可能性を秘めている。

本研究は、このような問題意識のもとに、四川大地震の被災地救援・復興に取り組む、ある NGO の活動を、発災後約1年半にわたり、その活動に筆者（陳穎）が自ら参加しつつ、徹底的に追尾したものである。確かに、直接活動に参加した NGO は一つだけであるが、その NGO の活動に参加する他の NGO の事情を含めて、本現場研究を通じて知り得た NGO に関する情報は、中国における NGO やそれを取り巻く社会の現状と将来を考える上で貴重な示唆を与えてくれると思われる。

以下、本稿では、まず、筆者が参加観察を行った NGO 「NGO 備災センター」の概要と現場研究の方法について述べ（第2節）、次いで、1年半の現場研究で筆者自らが参加しつつ見聞した NGO 備災センターの活動について報告する（第3節）。最後に、現場研究の結果を基に、NGO による被災地救援・復興活動の問題点と、今後に向けての課題を考察する（第4節）。

<sup>5</sup> 現地安置とは、被災地の近辺に仮設住宅を建てることで、異郷安置とは、被災地の遠方に仮設住宅を建てること。集中安置とは、被災地で同一コミュニティに居住していた人の仮設住宅を同じ場所に集めて建てることで、分散安置とは、同一コミュニティに居住していた人の仮設住宅を分散させて建てること。政府安置とは、政府が仮設住宅を提供することで、自己安置とは、被災者が自分で住宅を確保すること。

<sup>6</sup> 四川大地震の救援のために中国共産党員から募った寄付金。

<sup>7</sup> ここに言う市民社会とは、自由な市民と社会的組織が自由意思により構成する社会のことである。

## 2. NGO 備災センター

本節では、本現場研究の対象である「NGO 備災センター」の救援・復興活動を報告する前段階として、その前身、設立の経緯、ミッション、主要な人物について紹介しておこう。

### (1) 「NGO 備災センター」の前身

現在の NGO 備災センターの秘書長、張国遠 (1979 年生) も含め、そのメンバーのほとんどは、攀枝花市東区ボランティア協会 (以下、PEVA と略称) のチームメンバーであった。2003 年当時、政府に勤めていた張国遠と友人数名は、社会に横行する不公平と、正義の力の欠如を痛感していた。そこで、ボランティア活動を通じて、反社会的な慣習を変え、公正かつ正義なコミュニティをつくろうと、彼らは考えた。その目的のために、翌年 2 月に PEVA を創立、同年 6 月に民政局にて正式に登録、張国遠は PEVA の秘書長になった。2005 年、張国遠は、熟慮の結果、政府の職を辞し、それ以来 NGO の世界に専念することになった。

PEVA は、非政治的、非宗教的、非営利的な「独立発展援助団体」として活動し、公民意識<sup>8</sup>とボランティア精神に基づき、人種、性別、宗教を問わず、平等に発展する機会を失った人々と共に不公平と戦うことを、ミッションに掲げた。PEVA の主たる活動は、①労働権益の擁護、②発展 (公民) 教育、③NGO の育成、④ボランティア精神の唱導である。発足からわずか 3 年で、PEVA は個人会員 17,000 人以上、団体会員 26 団体を持つ規模にまでなった。PEVA は、2008 年までに、海外の財団と連携し 13 件の援助プロジェクトを行い、地元の大企業と合同で 6 件のプロジェクトを行った。また、地元政府からの協力も得られるようになった。それは、張国遠たちがかつて政府関係者だったという理由もあるが、PEVA が、決して政府の操り人形にならず、政府からの独立性を維持しながらも政府との協力関係を築いていくという原則を貫いていることが、地元政府に評価されたからでもある。

PEVA の特徴として特筆すべきは、NGO としての「自己造血 (self-hematopoiesis)」、すなわち、活動資金の自己調達を重視していることである。運営資金を他の財団や組織にばかり頼ると、事業遂行のリスクや不安定性が高まるのみならず、PEVA の思うように事業を遂行できなくなかなかねない。したがって、公益目的の事業だけを行うのではなく、営利的な活動によって自ら「造血」する必要があると判断したのである。

### (2) 四川大地震直後

四川大地震が発生した翌日、2008 年 5 月 13 日、「NGO 発展・コミュニケーションネット」(NGO 発展交流網)<sup>9</sup>、および、NGO 「多背一公斤」<sup>10</sup>の呼びかけに応じ、100 団体以上の NGO が四川被災地の救援活動のために集まった。PEVA の秘書長だった張国遠も参加した。翌 5 月 14 日、「NGO 四川救災聯合オフィス」(以下、救災オフィス) が緊急救援組織として成都で誕生し、早速、成都にオフィスを設置して正式に活動を開始した。張国遠は、救災オフィスの総合コーディネーターに就任、PEVA の主要メンバーも彼を追ってオフィスの活動に参加した。

救災オフィスは、成立からの 2 週間で、次の 3 つに取り組んだ (張国遠, 2008; 张伟, 2008)。

- ① 緊急物資援助 ---- まず調査チームを被災地へ派遣し、現状調査を行った上で、被災者の

<sup>8</sup> 公民意識とは、「臣民意識」に対する概念であり、民衆が社会と国家の管理に参加する意識のことを指す。

<sup>9</sup> 「NGO 発展交流網」は、中国民間公益組織を交流させる非政治・非宗教的な組織。

<sup>10</sup> 中国民間で発案された公益的な旅行活動を推進する NGO。「多背一公斤」は、「もう 1 キロ」の意で、旅行の際に、自分の荷物に加えて、もう 1 キロの図書か文房具を背負い、貧困地域の児童に送るよう観光客に提唱している。

ニーズに合わせ、合計 1,000 万元（約 1.4 億円）相当の救援物資を被災地に運び分配した。また、3 つの組織（広東獅子会、中国民促会、自然の友）より合計約 102 万元（約 1,400 万円）規模の救援事業を依頼され、それを実行した<sup>11</sup>。

- ② NGO を支援する場の提供 ---- 救済物資の貯蔵センターを建て、貯蔵センターを、全国各地から集まってきた NGO がコミュニケーションする場としても活用した。なお、救援物資運搬を支援するために運搬車両を 150 回派遣したり、NGO やボランティア団体への支援サービスを 73 回行った。
- ③ 被災地の現状調査 ---- 彭州、綿陽、都江堰、綿竹地区にて現状調査を計 12 回行い、その後の震災復興事業の方向性を定めた。

救災オフィスは、当初から震災直後の緊急救援のみを目指して設立されたため、5 月 30 日、その使命を果たしたと宣言、正式に解散した。それ以降、各組織・団体は、別々に活動を継続することとなった。

### （3）NGO 備災センター（DPC）

救災オフィスが解散されてすぐ、張国遠は PEVA 秘書長を辞任し、PEVA のメンバーを集め NGO 備災センター（NGO Disaster Preparedness Center, 以下 DPC）を創立、2008 年 6 月 1 日に、綿竹市漢旺ボランティアサービスステーションを開設した。DPC は、救災オフィスが綿竹市漢旺鎮で行っていた任務を引き継ぎ、救援・復興支援活動を展開した。その活動は、次第に政府や被災者の信頼を得、綿竹、崇州、什邡等にもプロジェクトオフィスを設立した。2009 年 12 月現在、DPC は、漢旺（綿竹）、洛水（什邡）、攀枝花という 3 つのプロジェクトオフィスを持っている（崇州オフィスは、その使命を終え撤去された）。本部オフィスは、現在まで成都に置かれていたが、間もなく什邡に引っ越す予定である。

DPC は、政府の民政部門に正式登録し、法人資格を有する民間非営利団体として活動している。成立以来、前身である PEVA の精神を引き継ぎ、非政治的、非宗教的、非営利的な「独立発展援助団体」として、人種、性別、宗教を問わず、広範な人々とともに災害救援・災害復興に取り組むことを目的としてきた。「備災」とは、文字どおり、自然災害に対してコミュニティが備えることを意味している。DPC は、被災者を含む広範な人々を災害後の救援・復興に参加させ、コミュニティにおいて協同する力と助け合う精神を育成すること、他の公益団体も被災地への支援に参加できるプラットフォームをつくること、さらには、中国において、さまざまな人や団体が災害救援・復興に有効に参加できる方途を探索することを、自らのミッションとしている。

DPC の主要メンバーは、以下とおり。これらのメンバーは、DPC が成立してから、それまで所属していた PEVA の仕事を徐々に他のボランティアに引き継ぎ、自らは PEVA を離れ DPC に専念するようになった。

秘書長：張国遠

副秘書長：趙晨

5・12 震災後復興プロジェクト部

洛水プロジェクトオフィス：張偉（兼プロジェクト部主任）

漢旺プロジェクトオフィス：陳渡強（主任）、吳治剛

攀枝花プロジェクトオフィス：董凌好

公共事務部：王焜（主任）、胡新江、徐睿野、範麗

経理部：陳西萍、胡新江

---

<sup>11</sup> 広東獅子会は、中国の公益慈善組織。中国民促会（中国国際民間組織合作促進会）は、全国的、総合的な非営利的活動を行っている独立社団法人。自然の友は、中国の民間環境保護団体。

ここで、DPC の雰囲気を読者に伝えるために、上記のうち何人かのプロフィールを記しておこう。

張偉は、2006 年に西南石油大学を卒業、四川地区では、ソーシャルワークを専攻した第一期生である。4 年間の大学生活を通して、ソーシャルワークの発展に強い使命感を抱くようになった。大学在学中 PEVA で実習を行い、その時に大きなミスをしてしまったが、当時の PEVA が寛容な態度で接してくれ、また、PEVA のリーダー張国遠の言葉に感銘を受けたため、卒業後、北京の NGO に就職する機会があったにもかかわらず、四川に戻り PEVA の一員になった。彼のソーシャルワークに関する専門性は、PEVA に大きく貢献した。現在、張偉は、DPC のプロジェクトの計画立案、申請、実施を担当している。

陳渡強は、元々国営企業で働いてきたが、弁護士資格を取り、弁護士事務所を開いた。2006 年、弁護士としてボランティア事業に携わりたいと思い、余暇を利用して PEVA のボランティア活動に参加したところ、すぐに張国遠を気に入り、次第に PEVA の活動に専念するようになっていった。2009 年初め、弁護士の仕事を辞め、DPC に専従することになった。漢旺プロジェクトオフィスの主任に就任し、メンバーの教育訓練や経営管理を担当している。

王焱は、張国遠との付き合いが最も長く、PEVA 設立当初からのメンバーであった。それ以前は、自ら会社を経営していたため、DPC のメンバーの中でも際だった商売感覚を有している。その商売感覚は、後述のクロスステッチ・プロジェクトや社会企業の試みに役立てられた。

DPC のメンバーは、リーダーである張国遠のカリスマ性によってまとまりを維持している。しかし、他方では、どのメンバーも個性豊かで、各自の能力と長所を活かしつつ、自らの職務を確実に遂行している。また、メンバーの間には、家族愛とでも言えるような親密さが感じられ、それが組織の成長を支えているようだ。

#### **(4) 現場研究**

筆者の一人(陳穎)は、四川大地震の3ヶ月後の2008年8月、羅紅光教授(中国社会科学院)の紹介でDPCの存在を知り、個人ボランティアとして、また研究者としてDPCの活動に参加することになった。その後、2009年10月までの15ヶ月間に計4回(計178日間)DPC漢旺プロジェクトオフィスでDPCのスタッフと一緒に暮らし、救援・復興活動に参加しながら、DPCと武都コミュニティの推移を定点観察してきた。次節以下、筆者による参加観察の成果を報告する<sup>12</sup>。

### **3. DPC の復興プロジェクト**

本節では、武都仮設住宅コミュニティにおいて筆者が参加観察したDPCの救援・復興活動を紹介する。まず、武都仮設住宅コミュニティの概要を説明し、次いで、DPC漢旺オフィスとその活動の特徴を述べる。その上で、DPCが行った3つの大規模プロジェクトについて紹介する。

#### **(1) 武都仮設住宅コミュニティ**

筆者が参加観察を行った武都仮設住宅コミュニティ(以下、武都コミュニティ)は、被災地の綿竹市にある。綿竹市は、四川省徳陽市の管轄に属する県級市で、四川省の中北部、四川盆地の西北部に位置している。面積は1,245平方キロ、人口は52万で、計19鎮と2郷がある。西周時

---

<sup>12</sup> 筆者(陳穎)に活動に参加する貴重な機会を与えてくださいました張国遠氏、陳渡強氏を初めとするDPCのスタッフの方々に深く感謝します。また、筆者にDPCを紹介いただき、その後も本研究に多大のご協力をいただいた羅紅光教授(中国社会科学院)、本研究に対して貴重なコメントをいただいた呉長龍氏(中国西南民族大学政治・社会学学部)、蘇米雅氏(京都大学大学院人間・環境学研究科)にも感謝の意を表します。

代からの長い歴史を持ち、四川省の歴史文化名城と呼ばれている。豊かな鉱物資源、銘酒、年画、東方タービングループなどでよく知られている。

綿竹市では約 11,000 人が死亡した（2008 年 5 月 31 日現在）。死傷者は、汶川県と北川県（いずれの県も死者約 16,000 人：2008 年 8 月 18 日現在）に次いで多かった。経済的損失は、被災地の中で最大であった。

発災後、被災者がテント生活をしている間に、綿竹市は、江蘇省の援助の下で広大な仮設住宅エリアを建設し、中国一の「板房の城」（板房については後述）となった。7 月になると、避難者は簡易仮設住宅に入居することになった。二号立交橋、天池グループ、九龍鎮、遵道鎮、武都など数ヶ所の仮設住宅コミュニティは、数千から 1 万人以上の避難者を収容したが、武都コミュニティは、最も多くの避難者を収容した。

武都コミュニティの場所は、地震以前は武都村の一部であった。災後復興政策には、なるべく農業用地を仮設住宅として徴用しないという原則が定められていたが、例外的に武都村の農業用地を徴用し、仮設住宅を建設した。武都コミュニティは、1 平方キロ以上の面積を占め、公共施設用の板房も含め合計 1.1 万戸以上の板房が建設された。居住避難者の人数は、最大時（2008 年）で 3 万人に達した<sup>13</sup>。板房 1 戸は、およそ 5.3m×3.8m の部屋 1 つで、12 戸が並んで 1 単元となり、5 単元で 1 棟（ブロック）を構成する。それぞれの棟に、キッチン、トイレ、シャワールームが設置された。ただし、湯が提供されないため、シャワールームよりも公衆浴場の方が利用されている。4 人以下の世帯には板房 1 室分、5 人以上の世帯には 2 室分が配当された。

武都コミュニティ開設時、政府は、仮設住宅の居住期間を 3-5 年ほどにする計画だった。しかし、2009 年になると、永久住宅の建設が早まり、新築・修繕された元の住所に戻って行く人、あるいは、新しい住所に引っ越して行く人が増加した。そのため、2009 年 12 月には、武都コミュニティの居住者は 1.6 万人にまで減少した。

武都コミュニティは、図 2 のように 3 つのエリアから構成されていた。

- ① 漢旺区 ---- もと漢旺鎮の一部の居民（農民でない住民）とその周辺村落の村民のためのエリア。人口は、2009 年 12 月現在、1.3 万人だが、最大時には 1.8 万人に達した。エリア内に幼稚園、漢旺小学、漢旺中学（日本の中学校と高校を合わせた学校）、給水場などの施設がある。

漢旺鎮は、武都コミュニティの北、車でわずか数分の距離にある。地震までは、東方タービングループの所在地として繁栄していたが、地震によりすべての建物が倒壊し、「死城」と呼ばれるほどの廃墟になってしまった。鎮中の幹線道路にある時計台は、発災時刻の 14 時 28 分を指したまま止まっており、その写真は、マスコミやインターネットで世界中に発信された ---- その時計は、現在なお、そのままの状態で保存されており、今後も地震の記念として保存されることになっている。仮設住宅の住民のためには、もと住んでいた漢旺鎮の南に新たな「漢旺新鎮」という居住地域が建設されている。

- ② 清平区 ---- 清平郷の農民のための仮設住宅エリア。人口は、最大時には約 5,900 人だったが、2009 年春節以来、郷政府が補助金で「回遷」（元の住所に戻ることを呼びかけたため、年末にはほとんど全員清平郷に戻り、仮設住宅を空けることになる。区内病院、幼稚園、清平学校が設立されている。

清平郷は、武都コミュニティより 17 キロほど東北の山間地にある。鉱物や野生動物などの資源で知られている。数年前より、村民たちは農地を森林に戻し、生薬の栽培と鉱山での仕事で生計を立てるようになった。清平郷は、地震で地形が大きく変わるほどの被害を受け、省内でも有名な重度被災地となった。上述のように、村民たちは 1 年から

<sup>13</sup> 避難者の出入りは自由であるため、居住人数の変化を正確に把握することは難しい。ただし、筆者が初めて現地を訪れた 2008 年 8 月には、約 3 万人が居住していた。



1年半の間、仮設住宅で生活した後、住宅が修繕・再建された清平郷に戻っていった。

- ③ 天池区 ---- 天池郷の農民のためのエリア。武都コミュニティが完成してから、天池郷の村民全員約 3,000 人が、このコミュニティに居住した。天池郷は武都コミュニティより 11 キロほど東北にある。しかし、地震により重度な被害を受け、全員、元の家には住めなくなった。村民全員、元の天池郷には戻らず、漢旺新鎮の完成を待って、漢旺新鎮に引っ越すことになっている。

この 3 つのエリアでは、それぞれ元のコミュニティのまとまりを維持する形で、被災者を居住させている。被災者は、仮設住宅という新しい環境にはなったものの、周囲に住んでいた人とは別れずに暮らすことができた。

上記の 3 エリア以外に、武都コミュニティの周辺にあるいくつかの村も、DPC 漢旺オフィスのプロジェクトの対象になった ---- 武都コミュニティ清平区の南、天池区の東にある武都村 14 組、武都コミュニティの西にある武都村 8 組と 10 組、武都コミュニティの東にある広霊村、武都コミュニティの北 8 キロにある群新村 (図 3 を参照)。とりわけ、武都村 14 組は、DPC が良好な関係を築くことができた最初のコミュニティであり、初期の緊急支援から、その後の各プロジェクトにおいても、武都村 14 組には手厚い支援がなされた。

## (2) DPC 漢旺プロジェクトオフィス

DPC の発足当初、DPC は、武都コミュニティの周辺にある武都村 14 組に活動拠点を置いた。武都村 14 組は、武都コミュニティの東南の隅にあり、綿漢路より武都コミュニティに入るとすぐ左側にある。地震では全戸が居住不可能になるほどの被害はなかったため、一部の村民はすぐ近くの清平区の板房に移住したが、大半の村民は元の家に住み続けている。したがって、地震の後、村としての体裁はほとんど変化していない。

### a. 4 つの時期

震災後、現在の武都コミュニティの所在地が農業用地であり、また被災も少なかったため、同地域が被災者の仮設住宅エリアとされた。避難者たちは、仮設住宅が完成するまで、同エリアでテント暮らしをした。DPC のメンバーは、テントで暮らす人々の中に溶け込もうと、同エリア入り口のすぐ近く、武都村 14 組の隣にテントを建てて暮らし始めた。

それ以来、DPC 漢旺プロジェクトオフィスは、一貫して武都コミュニティの中に設置されているが、オフィスの移動によって、以下の 4 期に分けることができる (ただし、本論文執筆時点まで)。

- ① 武都村 14 組期 ---- 2008 年 6 月より同年 9 月まで。武都村 14 組の近くでテント生活をしながら活動していた。その間、7 月初めに仮設住宅が完成し、被災者はテントから板房に移り住んだ。(写真 1 参照)
- ② 漢旺第 1 期 ---- 2008 年 10 月より 2009 年 3 月まで。DPC のテントがあった場所が、建材市場の候補地になったため、武都コミュニティ中央部の漢旺区 102 棟 2 単元にオフィスを設置した。(写真 2 参照)
- ③ 清平期 ---- 2009 年 4 月から同年 12 月まで。心空間コミュニティ活動センター (後述) がオープンし、オフィスも、その所在地の清平区 21 棟に設置された。(写真 3 参照)
- ④ 漢旺第 2 期 ---- 2009 年 12 月より。オフィスがあった清平郷の村民が全員帰郷したため、再び漢旺区に戻った。

### b. 漢旺モデル

武都村 14 組期以来、DPC は、彼らが誇りを持って「漢旺モデル」と呼ぶ活動ビジョンを基に、救援・復興活動を展開してきた。そのモデルは、NGO が被災者コミュニティに入り、支援活動を

展開する上で踏むべき 5 つのステップを明示している。5 つのステップとは、次のとおり（张伟, 2008）。

- ① コミュニティに介入する
- ② コミュニティと共に生活する
- ③ コミュニティに溶け込む
- ④ コミュニティと共に働く／成長する
- ⑤ コミュニティから撤退する

現在、DPC は「④コミュニティと共に働く／成長する」段階にいるというのが、DPC の現状認識である。

以下、DPC が漢旺モデルをどのように実践してきたのか、いわば漢旺モデルの実践例を 6 点に分けて記す（张伟, 2008）。

#### 1) コミュニティに溶け込む

DPC は、まず村民のテントの設営を手伝い、特に老人や女性などを優先して援助した。これによって、村民の最初の信頼を得ることができた。また、彼らは武都村 14 組の村民テントのすぐ隣に DPC のテントを立て、緊急救援物資を配ったり（スタッフが自費で購入した薬を被災者に渡した例もある）、生活上の手助けをしたりしながら、村民と一緒に生活を始めた。

日々の生活に必須の援助を行う以外に、毎日、家庭訪問を行った。それは、肩を張らない気楽な家庭訪問だった。避難者は、ほとんど農民である。農民には農民なりのつき合い方がある。DPC のメンバーは、ただただ村民と共に働き、休憩時には共にタバコを吸ったり、酒を飲んだりしながら雑談をする。こうして、武都村 14 組というコミュニティに固有の文化や生活習慣、村民の「流儀」を理解することによって、村民の生活空間に入り込んだのである。その過程で把握した被災者の現状やニーズは、その後の一連のプロジェクトにとって貴重な情報となった。

このように、DPC が被災者コミュニティにうまく溶け込めた理由の一つには、DPC のメンバー全員が四川省出身で、特に武都コミュニティに常駐したメンバーは、四川省の農村出身者だったことがある。コミュニティと共に生活するには、まずもって、言葉と生活スタイルを共有することが基本である。しかし、広大な中国では、省が異なれば方言を聞き取るのも容易ではない。実は、筆者自身、今回の現場研究の中で、方言には随分苦労した。筆者は、東沿海の浙江省出身であるが、初めて武都コミュニティに滞在したときは、標準語を話せない大部分の村民の話を何とか理解し、標準語しか話せない筆者の気持ちを村民に伝えるだけで精一杯だった。加えて、自分の行動が村民の流儀に合っているのかどうか、常に心配でならなかった。そのときは約 3 週間の滞在だったが、正直に言って、村民と親しい関係をもつにはほど遠い状態だった。村民と同じ四川農民出身の DPC メンバーが、すでにコミュニティの「内輪の人」と認められていたのに対して、筆者はあくまで「ありがたくも遠方から来てくれた心優しい人」の域を出なかった。筆者が、まがりなりにも四川の方言と当地の慣習や文化がわかるようになり、村民と親しい関係をもつことができたと感じたのは、最後の滞在（2009 年夏の 3 ヶ月の滞在）の時だった。

しかし、DPC メンバーが被災者コミュニティに溶け込めた理由は、彼らが四川省の農村出身であったことだけではない。彼らが被災者コミュニティに溶け込めたのは、DPC が、溶け込むことの重要性を認識し、意図的に溶け込もうと努力した結果でもある。DPC メンバーの一人、張偉は次のように述べている……「発災当時、多数の NGO や民間ボランティアが被災者コミュニティに駆けつけ、DPC と大同小異のプロジェクトを行い出した。しかし、奇妙なことに、彼らはコミュニティの中ではなく、その近くの県城か市区に宿泊していた。また、毎日、被災者コミュニティに足を運ぶわけでもなかった。そのようなやり方では、たとえ彼らの活動が高く評価されたにしても、本当にコミュニティの内部に入り込むことは困難であり、いつまでも「外部者」というラベルを張られたままだ。」（张伟, 2008）それらの NGO とは対照的に、DPC は、2008 年 6 月よ

り、そして板房ができてからでも9月までの間、テント生活を続け、避難者と苦楽を共にした。最も苦しい時期を被災者と共に過ごし、深い信頼関係を築いたのである。

## 2) コミュニティ公共空間の建設

DPCは、被災者が互いに交流できる公共空間を作り、震災後の暗い雰囲気但至少でも明るくしようと、いくつかの娯楽・文化活動を行った。まず、「新生映画館」を開始した。夜、屋外の空き地に白い幕を張り、パソコン、プロジェクター、スピーカーを使って映画のDVDを上映する露天映画館である。粗末な設備だが、上映するたびに数百人が集まった。

2008年7月には、初めてコミュニティ交歓パーティーを開いた。ほとんどのプログラムには、老人から児童までの被災者、そしてボランティアも出演した。多くの被災者は、気持ちが高まり、積極的に稽古や、パーティーの準備に参加した。本番は、木の板で作られた粗末なステージで行われたが、観衆千人以上を集め大成功だった。これは、武都コミュニティができて初めての公衆娯楽の場となった。この成功に励まされ、翌8月に第2回のパーティーが開かれ、前回同様大成功を納めた。それ以来、DPCは、幾度もこのようなパーティーを開いた。映画館も交歓パーティーも、単に被災者に娯楽の場を提供しただけではなく、コミュニティの被災者たちが交流する場ともなった。(写真4参照)

また、DPCは、被災者コミュニティの児童のために、他のNGOや民間から図書数千冊を寄贈してもらい、2008年7月、テントの図書室と児童活動室を開設した(その後も、DPCのオフィス移転に伴い場所は変わったが、図書室は毎日開かれた)。ちょうど夏休みの期間だったので、学生ボランティアが児童活動室の運営に当たり、子どもたちと遊んだり、勉強の指導を行った。児童たちは、毎日の放課後、また休日に、児童活動室のテントに集まり、一緒に本を読んだり絵を描いたり、宿題をしたりした。こうして、子供たちにも、一緒に勉強したり遊んだりする場が提供された。

児童活動室は、児童を預かることによって、生活再建に忙しい家族の負担を軽減した。また、子供たちを震災後の混乱状態から正常な生活環境に復帰させ、子どもたちが自信を取り戻すことにも役だった。次のような実例もあった ---- 地震のショックで笑顔を忘れ、心を閉ざしてしまった子どもがいたが、その子を児童活動室に誘って絵を描かせると、初めは暗い色と内容の絵ばかりを描いていたが、毎日、ボランティアや他の子どもと一緒に遊んでいるうちに、少しずつ色も内容も、そして、この子ども自身も明るくなってきた。心理カウンセリングを受けなくとも、集団活動を通じて、子どもの傷ついた心が癒されたのだ。

## 3) 被災者ボランティア

「コミュニティの力は、コミュニティにある」 ---- 被災者コミュニティを団結させ、コミュニティの資源と力を引き出すために、DPCは、「被災者ボランティア・サービスチーム」を組織した。児童活動室の設営、新生映画館の設営、交歓パーティーの舞台設営、コミュニティに設置された臨時トイレの建設などの仕事は、その被災者ボランティア・チームに委ねられた。被災者ボランティアらは、みな熱意を持って労働に参加した。被災者ボランティアたちは、DPCが委ねた仕事のみならず、自ら積極的にDPCの活動に協力した。当初は、「給料がもらえるわけでもないのに、なぜ盛り上がっているのか」と嘲笑する村民もいたが、他の被災者に叱責され、そのような村民もいつしか被災者ボランティアに加わるようになった。(写真5参照)

大人だけではなく、子どもたちも無視できない力を発揮した。DPCのメンバーとボランティアのほとんどは20歳代、ないし10歳代の若者であったため、子どもたちはすぐに彼らになつてきた。また、家族の大人が、被災者ボランティア・チームの活動に参加しているのを見て、自分もその中に入りたいと言いつつ子どもも出てきた。そこで、「新生児童団」ボランティア・サービスチームが設立された。そのチームには、図書室の書籍の整理、新生映画館の掃除や整理整頓、

新参ボランティアに対するコミュニティの案内などが委ねられた。仕事に忙しい DPC メンバーのために、毎日ご飯を作ったり、日常生活の手伝いをする子どももいた。

被災者ボランティアの出現は、コミュニティの人々の助け合いと協力を大きく促進した。また、それまでは専ら助けられるだけの受動的な存在であった被災者の中に、能動的な「公民意識」を育んだ。しかも、子どもによる新生児童団の活動は、公民意識を子どもたちが学ぶ教育の場ともなった。能動的な公民意識に基づいた助け合いと協力は、被災者コミュニティの文化を復興することであり、それは DPC が最も重要と考えたことであった。

#### 4) 政府との良好な関係

中国では、政府の力は強大である。今回の地震で政府が行った一連の救援活動からも明らかのように、中国社会で最も大量の物的資源と人的資源を、最も迅速かつ確実に動員できるのは政府である。このような強力で管理型の政府の下で NGO が活動するには、NGO 側が政府の動きを十分理解して活動しなければならない。

張国遠を含め、前身の PEVA を創始した者の多くは政府部門に勤めた経験があったため、現在の DPC も政府の内情に通じていた。政府が、民間ではとても太刀打ちできない強大な権力を持っていること、したがって、政府の方針や、政府が NGO に求めていることを踏まえた上で活動しなければならないことを、よく理解していた。さらに言えば、大きな方向性を定めるのは政府の役割であり、政府では手の届かない細部を補完するのが自らの役割であることを、DPC は十分認識していた。このような認識に立って、DPC は、毎月、政府に活動報告を提出すると同時に、政府から政策や方針を聞くことを慣例にしてきた。このような政府に対する姿勢によって、政府からの信頼を得ることもできた。

政府の信頼と支持は、PEVA 時代にさかのぼる。PEVA のオフィスの設備は、すべて政府が提供してくれたものであった。DPC が成立してからも、漢旺の被災者コミュニティと密接な関係を築き、さまざまなプロジェクト（後述）を成功裏に遂行したことで、政府の信頼は一層深まり、以前にも増して支持をしてくれるようになった。たとえば、地震の数ヶ月後、綿竹市副市長（張濤）がわざわざ DPC 漢旺オフィスを視察に訪れ、DPC の活動を高く評価し、今後も綿竹に、漢旺に残って活動を継続してほしいと希望を表明した。また、武都鎮政府は、漢旺オフィスが成立されたとき、DPC の事務用地として 1,000 平方メートルの土地使用権を許可してくれた。DPC がテントから板房に移動するときも、心空間コミュニティ活動センター（後述）を建設するときも、政府は板房使用権を特別に許可した。ここまで政府との良好な関係を維持しているのは、中国の NGO では極めて珍しいことである。

しかし、政府との良好な関係を維持する一方、DPC は、決して政府の操り人形にはならないという原則も堅持している。NGO は政府からは独立の立場で、自らの政治理念を貫徹する組織であるべきだという信念を、DPC はもっている。とくに、被災地の救援・復興過程では、DPC と政府が対等なパートナーとして協力し合い、政府の機能を補完していくことを目指している。そのためにこそ、政府の信頼と支持を得ることが重要と見なされている。

#### 5) 他の組織や団体との連携

DPC だけの力では限界がある。DPC は、他の NGO の力をもコミュニティに導入して、より専門的なサービスをより多く提供できるよう、他の NGO のプラットフォームの機能を果たすことを目指してきた。たとえば、前述した「新生映画館」は、「自然の友」という NGO との共同プロジェクトだった。交歓パーティーの開催は、香港の NGO、「土房子」を初めとする NGO の協力で実施された<sup>14</sup>。子どものための図書室には、「千秋助読」などの組織から、図書、文房具、玩

<sup>14</sup> 土房子（Yellow House）は、中国の貧困山地の児童を救援対象とする慈善的性質を持つボランティ

具を寄贈してもらった<sup>15</sup>。心空間コミュニティ活動センター（後述）を拠点に行ってきた 1 年間のプロジェクトは、「Give2Asia」という財団の資金援助により実施された<sup>16</sup>。心空間コミュニティ活動センターが完成してからは、ほとんど毎月のように、他の NGO や個人がボランティア活動のため、あるいは見学に訪れた。そのような来訪者に対して、DPC は常に、できる限りの物的・人的協力を惜しまなかった。

#### 6) 被災者の生計を立てる

発災直後の緊急救援が一段落すると、被災者の中長期的な問題、すなわち、住宅と生計が主要なテーマになった。住宅は、基本的に、政府の政策に頼ることになったが、いかに生計を立てていくかという経済的問題は、被災者にとっての急務として残された。それに対して、DPC は、2008 年 11 月より一連の生計プロジェクト計画を立て、実施し始めた。これについては、事項で紹介する。

### c. DPC 漢旺オフィスが行った 3 つの大規模プロジェクト

地震から数ヵ月の間、DPC は、被災者コミュニティの状況と被災者の生活を十分把握した上で、主として、被災者の生計問題を解決するためのプロジェクトを構想した。具体的には、生計問題の解決を直接支援するプロジェクトと、コミュニティの文化を復興する文化復興プロジェクトを構想した。その構想は、被災者へのインタビュー調査を通じて、3 つの大規模プロジェクト計画へと練り上げられた。2008 年 10 月、DPC は漢旺区の板房に引越し、11 月からは中長期的なプロジェクトに着手した。2009 年 4 月、清平区に「心空間コミュニティ活動センター」（後述）を建設してからは、個々のプロジェクトに拍車がかかった。

2009 年、DPC は Give2Asia と契約を交わした。その契約によって、Give2Asia が 100 万円（約 1,400 万円）の資金を投入、DPC が「心空間コミュニティ活動センター」を建設、それを拠点に 2009 年度 1 年間を通じてプロジェクトを行うことになった。

#### 1) 心空間コミュニティ活動センター（文化復興プロジェクト）

2008 年 10 月から 2009 年 3 月までの漢旺第 1 期の時期、DPC は、わずか 5 部屋分の板房を配分されたのみであった。事務室、倉庫、男女別の寝室を除けば、あとは一室のみだったが、その部屋を児童図書室（兼活動室・会議室）として使用していた。DPC は、拠点を移動しても、テントや板房を使って、毎日、図書室を開いた。武都村 14 組のテントから漢旺区に移動してきてからは、近くに学校があったため、図書室の人气が上がり、毎日、子どもだけではなく、多くの大人も利用するようになった。DPC は、図書室以外にも、子ども向けの活動を行い、被災者に喜ばれた。

しかし、如何せん、スペースの狭さが活動の大きな障害となった。そこで、張国遠は、広くて多機能型の活動センターを建てることはできないものかと考えた。武都コミュニティの被災者の出身地である漢旺鎮、清平郷、天池郷の政府と交渉したところ、いずれの政府からも支持を得た。結果的に、漢旺区と天池区での活動センター建設は困難だったので、清平区の 21 棟に活動センターを建設した。

---

ア組織。

<sup>15</sup> 被災地や農村学校における図書館建設を目的とする公益組織。千秋助読とは、四川大地震で自分の命を犠牲にして学生を庇った教師、譚千秋の名前に因んで命名された。

<sup>16</sup> Give2Asia は、アメリカの財団。その 70~80% のプロジェクトは、寄付者の意向に沿って、地方の NGO あるいは他の組織によって執行されている。四川大地震では 1,200 万ドルを寄付し、そのほとんどはプロジェクト資金として使用された。

2009年4月、「心空間コミュニティ活動センター」(以下、活動センター)がオープンした。コミュニティ、および、その周辺で生活している被災者は誰でも、無料で活動センターを利用できるようにした。活動センターの構造は、図4に示すとおり、板房一列と小広場からなっている。板房は12室あり、西から順に事務室、会議室兼トレーニング室(板房2室分)、倉庫、児童活動室兼図書室(板房3室分)、老人活動室(板房2室分)が並び、その東にはDPCスタッフの生活スペースとして板房3室(女性寝室、男性寝室、厨房)が置かれた。板房の前に3メートルほどの廊下があり、その手前には約300平方メートルの小広場がある。その小広場は、映画の上映、日常の娯楽活動、交歓パーティーなどに使用されている。広場内には卓球台2台が置いてあり、子どもから老人まで多くの被災者がピンポンを楽しんでいる。

活動センターで行われている2つの代表的な活動、すなわち、文化娯楽活動と起業支援活動について、以下に述べておこう。

#### ①文化娯楽活動

老人活動室では、中国将棋、麻雀、囲碁・ポーカーが楽しめる。お茶も用意してある。平日の昼間、留守番をしている老人たちには格好の憩いの場となっている。もちろん、老人でなくても自由に老人活動室を利用することができる。

児童活動室兼図書室には、寄贈された図書数千冊のほか、同じく寄贈された多数の玩具とゲーム遊具が置かれている。部屋の隅にはテレビが置いてあり、子どもが自由にテレビを見ることもできる。ディスク再生機能付きのテレビなので、勉強やDVD観賞にも使用されている。DPCは、この児童活動室、あるいは、外の小広場を使って、ミニ運動会、手仕事コンテスト、お話しコンテストなどの催しを開催した。(写真6参照)

毎晩夜8時から10時までは、夜間娯楽活動の時間とされ、被災者たちは小広場に集まり、映画やダンスを楽しんだ。映画の上映は週2回、ダンスパーティーは週5回行われていたが、2009年8月以降、ダンスに来る人が減ったため、ダンスパーティーの回数を減らし、週2回のカラオケを加えた。当初の新生映画館を引き継いで行われている週2回の映画上映は、資金提供財団の名を冠して「Give2Asia コミュニティ映画館」と呼ばれている。被災者の中には、夜の小広場に集まる多くの人々に目をつけ、DPCの起業プロジェクトに参加し資金も借りて、バーベキューの屋台を経営する人も登場した。(写真7・8参照)

活動センターができたおかげで、武都村14組期に比べると、コミュニティ交歓活動も格段にやりやすくなった。DPCは、他のNGO、コミュニティ在住の被災者、コミュニティ周辺の村民が参加する交歓パーティーを数回行った。(写真9参照)

活動センターは、開設以来、多くの被災者に利用されている。とくに、映画上映、交歓パーティーには、数百から千人の人々が集まる。2009年9月に学校が始まるまで、活動センターを利用した延べ人数は、毎月1万人以上と見られている。

#### ②起業支援

DPCは、被災者コミュニティの中に、ビジネス感覚を持つ人もいることに気づいた。そのような人は、被災地が復興する過程には多くのビジネスチャンスがあることを見抜いていたが、地震で自らの財産をなくした状況では資金のあてなどなかった。また、起業に必要な知識が不足している人、過去の商売経験にとらわれ、うまく起業できない人もいた。

そんな人たちのために、DPCは、起業教育講座と起業資金支援のプロジェクトを開始した。起業教育講座は、完全に無料、申し込み自由で、毎回先着20人程度まで受け入れた。DPCの古なじみの実業家で、アメリカNFTE起業トレーニング資格認証を持っている曾奕中に講座を担当してもらった<sup>17</sup>。起業に必要な知識やスキルの教育が、主な内容だった。現在まで、2009年9月、

---

<sup>17</sup> NFTE (National Foundation for Teaching Entrepreneurship : 全米起業教育財団) は、若者の生産スキル習得を支援する米国のNPO。

10月、11月に計3回を開催され、好評を博している。(写真10参照)

起業教育講座が目指しているのは、単に起業させることだけではない。起業教育講座では、企業経営の幅広い知識とスキルを教えることを通じて、企業の発展、社会の発展とはどういうことかを教え、震災の苦境を乗り越え、将来ビジョンに向かって歩み出す決意を促そうとした。

起業教育に続いて、実際に起業しようとする人には起業資金の支援も行われた。起業教育講座の後、参加者の中で起業の意思のある人には起業計画書を提出してもらい、DPCが計画の可能性と将来性を検討し、計画の妥当性を確認した場合には、起業資金を無利子で融資した。融資額は、通常5,000元(約7万円)だったが、特に必要な場合には1万円(約14万円)まで融資した。返済期間は、半年から1年だった。返済金は、また新たな人の起業のために融資された。今までのところ、10人の計画が融資対象とされ、合計5万円(70万円)が融資されている。それによって、四川バーベキュー、八百屋、刈取機賃貸業などの起業が行われた。

以上、活動センターで行われた活動として、文化娯楽活動と起業教育講座について紹介したが、活動センターは、それ以外のさまざまな活動にも利用されている。たとえば、刺繍、左官、料理などのトレーニングも行われている。また、他の組織やボランティアが訪問した際には、活動センターが交流の場、共同作業の場になっている。(写真11参照)

## 2) クロスステッチ・プロジェクト

DPCが行った3つの大規模プロジェクトの第2は、被災者コミュニティの女性たちを対象にしたクロスステッチ・プロジェクトだった。クロスステッチとは、専用の糸を使って十字縞の布に十字交差の縫い取りを並べて図柄をつくる刺繍の一種である。針を刺すスポットや糸の色を英数字で示すデザイン図を見ながら作業をすれば、子どもや初心者でも、すぐに作れる。また、多様できれいな図柄は、装飾絵、抱き枕、クッション、マスコット、カード入れなど、さまざまものに使用できる。

クロスステッチ・プロジェクトは、女性のために行われた活動である。板房に移り、生活が一段落するや否や、被災者たちは、次なる課題、すなわち、生計を立てることに取り組まねばならなかった。青年や壮年の男性は、仕事探しに懸命となった。男性には、綿竹市区や近くの町で日雇いのアルバイトをする人が多かったが、女性が仕事を見つけるのは男性ほど容易ではなかった。そのため、女性の中には、仕事もなく、昼間もコミュニティで無為に時間を送っていた人が多かった。

綿竹には昔から刺繍の伝統があり、ほとんどの女性は靴の中敷などに模様を刺繍できる。DPCのメンバーの一人、王煒がそれに気がついた。また、彼女自身、かつてクロスステッチ店を経営した経験があったため、この伝統を活かして被災者の生計問題を解決しようと思い立ち、クロスステッチ・トレーニングのプロジェクトを発案したのである。

クロスステッチ・プロジェクトでは、申込みさえすれば、だれでもクロスステッチのトレーニングを受けることができた。トレーニング修了者の中から、一定の基準に基づき「優秀繡員」が選択された。優秀繡員には原材料が支給され、期限を設けることなく暇な時間を利用してクロスステッチを作成してもらった。DPCは、作成されたクロスステッチを検査し、検査に合格した作品を引き取る。その作品は、DPCが事前交渉で合意を取りつけてある都市の店舗に送られ、販売される。売れた作品については、販売価格から原材料コストを差し引いて、作成者に報酬が支払われる。DPCは、手数料などを一切とらない。現在までにトレーニングを受けた約100人(全員女性)のうち、60人以上が合格、約20人が優秀繡員と認められ、クロスステッチ作成を続けている。

販売される作品の一つ一つには、作成者のサインが入った特製カードが付いている。そのカードには、普通の商品ではなく、四川地震の被災者が、自力の生産労働で自らを苦境から救い出すという意味が込められている。DPCは、これを「ストーリー有の商品」(ストーリー性をもった

商品という意味)と呼ぶ。王焱は、このプロジェクトに「火鳳凰」という名前を付け、このプロジェクトによるクロスステッチ商品のブランドとした。地震にあってもなお、力強く生きて行く被災者の女性を、炎を浴びて涅槃する鳳凰に喩えたのだ。

### 3) 家畜飼育プロジェクト

DPC による 3 つの大規模プロジェクトの第 3 は、家畜飼育プロジェクトであった。それは、DPC が行った一連のプロジェクトの中でも、最も多額の経費を要したプロジェクトであり、彼らが最大の努力を傾注したプロジェクトでもあった。

四川省は、中国の豚肉の 3 分の 1 を生産する「飼育大省」である。しかし、地震で、綿竹の農村は豚 28 万匹を失った。武都コミュニティとその付近に住む多数の農民も、地震の前までは豚や牛などの家畜を飼っていたが、地震で、自宅のみならず家畜小屋も倒壊してしまった。財産を失った被災者は、改めて家畜を飼おうにも資金がなく、困り果てていた。そのような飼育再開の意思をもつ被災者に、家畜を買うための資金を融資することが、家畜飼育プロジェクトの目的だった。

このプロジェクトで、DPC は、まず家畜飼育プロジェクトに参加する意思をもつ村民に対して調査を実施し、村民が住む村あるいは組を支援対象にすべきか否かを判断した。判断の基準は次の 3 つであった；①申請者が使用可能な家畜小屋を持っていること、ないしは、家畜小屋をすぐに修理・建築できること（したがって、地震後に武都コミュニティに避難してきた被災者ではなく、元からの武都在住の被災者が支援対象になる）、②申請者が飼育に必要な技術を持っていること、③申請者の人柄から見て、資金返済を信用できること。

DPC の支援対象になった申請者は、DPC と契約を結び、家畜市場の商人か、家畜を売りたい個人と交渉して、買いたい家畜（ただし、子の家畜のみ）を決める。次に、DPC のスタッフを取引現場まで呼び出し、DPC が商品代金を支払う。子の家畜に限定しているのは、成年に達した家畜だと、わずか 1 ヶ月程度で売りに出すことができるため、飼育ではなく、転売になってしまうからである。また、必要性のある申請者には、DPC は無料で家畜小屋の修繕・建築のための資材（板、セメントなど）の一部を提供した。提供する資材の量は、申請者が申請した家畜の量に応じて決められた。購入後、豚ならば 3 ヶ月以内、牛ならば 1 年以内に、申請者は、無利子で資金を返済することになっていた。ただし、病気など非人為的な原因で家畜が死亡した場合には、申請者はすぐに DPC に連絡し、獣医に家畜の死亡原因を証明してもらうことによって、資金返済は免除された。購入した家畜を、いつ販売するかは申請者次第である。返済された資金は、また次の申請者の家畜購入に当てられた。（写真 12 参照）

最初に家畜飼育プロジェクトの試行地域に選定されたのは、武都村 14 組だった。武都村 14 組の村民は、上記 3 つの判断基準を満たしていた ---- 武都村 14 組の村民は、地震の前から武都に居住し、長らく牛や豚の飼育を行っていたため、飼育の知識や技術を十分もっていた；また、地震でも一部の小屋は全壊を免れたため、修繕をすればなんとか使用可能であったし、全壊の場合も、新たに小屋を建築する土地が存在していた。加えて、前述のように、DPC は、武都コミュニティに来た当初、武都村 14 組と信頼関係を築いていた。DPC が武都村 14 組で家畜飼育プロジェクトを始めると、村民たちは先を争って申し込んできた。その中から、DPC は 18 世帯を採択し、家畜小屋を修繕・建築し、豚と牛を購入した。

武都村 14 組での試行がうまくいったため、DPC は、支援地域と飼育動物の種類を徐々に広げていった。武都村コミュニティにある武都村 14 組だけでなく、同コミュニティ周辺の 8 組、10 組、さらに広霊村、群新村なども支援地域に加えた。飼育動物も、豚と牛以外に、鶏、家鴨、鶯鳥を加えた。2009 年 12 月末までに、100 世帯を超える農家が支援を受けている。合計牛 130 頭以上、豚 350 匹以上、鶏・家鴨・鶯鳥は計 1000 羽以上、金額にして 40 数万元（約 600 万円）相当の家畜が提供された。将来的には、村民が提案する新しい家畜（例えば、レッキス兎）も、審



査の上、事業の対象家畜に加える予定である。

DPCは、家畜飼育プロジェクトを実施するに際して、技術面の指導を怠らなかった。プロジェクトに参加する村民は、飼育の経験はもっていたが、地震によって物理的環境は大きく変化していた。また、そもそも豚・牛の飼育には、家畜の病気、死亡、盗難などの危険性がつきものである。実際、第1回目に購入した豚の中には、わずか数日で死亡した豚もいた。群新村が初めて鶏を購入した時も、数十羽が死亡した。DPCは、これらの危険性を予期し、綿竹市畜産局の優秀な高級牧畜師である魏剛和（牛飼育専門）と李天培（豚飼育専門）をプロジェクトに参加してもらった。まずは、飼育を開始する前に、2人の専門家による講座を開き、村民に牛・豚の飼育技術を指導してもらった。講座には、プロジェクトの参加村民のみならず、家畜の飼育に興味があるだけの人も含めて、だれでも自由に参加できることとした。まや、飼育が始まった後も、2人の専門家は、定期的に村民の家を訪問し、家畜の健康状況を確認し、飼育者に指導を行った。さらに、DPCは、漢旺鎮政府の支援を受け、2人の専門家に牛と豚の「飼育技術パンフレット」を執筆してもらい、村民に無料配布した。（写真13参照）

#### d. DPCが直面した問題

ここまで述べたように、DPCの活動は、全体的には順調に推移してきた。しかし、それは、必ずしもDPCの活動が順風満帆だったということではなく、DPCが、遭遇する問題にうまく対処してきた結果であった。では、DPCが遭遇し、対処を迫られた問題には、どのようなものがあったのだろうか。

##### 1) 物品管理

前述のとおり、DPCが建設した活動センターは、武都コミュニティ唯一の大型公共空間として多くの被災者に利用されるようになった。武都一帯においては活動センターを知らない人はいないと言ってもよいくらいで、武都コミュニティを走るバス路線には、「活動センター」というバス停も設置された。娯楽好きで有名な綿竹人の被災者たちは、活動センターで交歓パーティが始まると、積極的に参加し、ほとんどのプログラムの準備も引き受けた。前回は見ていただけの観衆の中から、次回の出演者が登場するといった具合だった。

しかし、活動センターの盛況と同時に、参加者の中には活動センターの物品を勝手に持ち帰る人が出てきた。たとえば、映画が終わると、こっそり腰掛けを自宅に運ぶ人や、活動室で使った物品をそのまま持ち帰る人が出てきたのだ。このような物品の持ち帰りは、子どもたちにも見られたが、約7割は大人であった。物品管理がDPCの頭痛の種になった。

ところが、同じく参加者の中から、このような物品の持ち帰りを止める人たちも現れた。DPCの悩みを共有して、物品の持ち帰りを通報してくれる人も少なくなかった。このような人たちの登場は、被災者コミュニティの人々が、DPCを「内輪の人間」と思い、活動センターや物品を「私たちみんなのもの」と思っていることを示している。

##### 2) 変化する被災者のニーズ

被災者のニーズは変化する。活動センターがオープンして夜間娯楽活動が始まると、すぐに大人気になった。当時の退屈な生活を紛らわすには、映画、音楽、ダンスはもってこいだ。しかし、被災者のニーズは変化した。数ヶ月経つと、「明日仕事があるから」、「子どもやお年寄りが寝る時間だから」と、活動センターから聞こえてくる大きい音に苦情を呈する人も出てきた。それに対応すべく、DPCは、夜間娯楽活動の時間帯を早め、音量も低くした。また、ダンスパーティーも徐々に人気なくなってきたので、2009年8月以降、ダンスパーティーを週2晩、さらには週1晩に減らし、代わりにカラオケを加えた。すぐにカラオケは人気を博し、毎回超満員になったため、DPCのスタッフは、一人につき2曲までに限定した。

被災者のニーズの変化は、資金提供者との契約を履行することに無理を生じさせることもあった。たとえば、2009年9月、学校の新学期が始まると、活動センターがある清平区の小中学生のほとんどは清平郷の学校に戻り、その上、清平郷政府も清平郷の被災者に「回遷」の指示を下したため、清平区の板房は日ごとに居住者が減り、10月末になると、清平区はほぼ空になってしまった。活動センターの利用率も激減した。そのために、資金提供者である Give2Asia との契約を完全に履行することが困難になった。そこで、あと1回開催する契約になっていた交歓パーティーを、板房コミュニティではなく、広霊村で行うことにした。契約では、児童向けの活動も、まだ何回かやり残している分があったが、もはや、当初計画のように活動センターで行うことは困難だった。そこで、DPC は、計画を変更して、漢旺区の学校と連携して、その学校で活動を行った。しかし、何とか契約内容とのつじつまは合わせたものの、漢旺学校のニーズを満たすことよりも、とにかく契約を守ることを優先せざるをえなかった。

### 3) 融資返済のトラブル

すでに述べたように、家畜飼育プロジェクトでは、DPC が村民に家畜購入資金を無利子融資し、返済金を次の融資へと回転させることになっていた。全体的に見れば、この資金の回転は順調に進んだが、時として、返済がうまくいかないという問題も発生した。その最たるものが、最初に試行を行った武都村14組で起こったトラブルだった。

武都村14組では、すでに融資以前の段階で問題が生じていた。それは、飼育を始める気などまったくないにもかかわらず、自宅の建築資材を入手することを目的に、プロジェクトに申請する村民が多いという問題だった。実際、プロジェクトの初期には、建築資材を提供してもなかなか家畜小屋の修繕・建築を始めず、DPC が、再三催促した結果、ようやく修繕・建築に取りかかる人が大半であった。中には、DPC の催促にも応じず、結局、日持ちのしないセメントなどの資材を無駄にしてしまう人もいた。DPC は、そのような人からは、資材を回収した。そのような状況に対して、DPC は、家畜小屋の建築資材の提供を受けた村民は、3日以内に小屋を修繕・建築すること、また、小屋が完成しないうちは豚・牛は購入しないことを、建築資材提供の条件にした。

武都村14組では、融資返済をめぐる大きなトラブルも発生した。融資を受けた村民の中には、返済可能であるにもかかわらず、金を他の用途に使用したり、返済日を守らない人が多数いたのだ。たとえば、2009年3月に豚を購入し、契約によれば3ヶ月以内に返済することになっているにもかかわらず、10月になっても返済しない人が多数いた。

それと同時に、利益分配の不平等に対する不満の声が上がってきた。村民は、「救援金は一人につき〇〇元」といった政府の一律救援方式に慣れきっているため、DPC の家畜飼育プロジェクトのやり方を理解できなかった。「公の金だろう？だったらなぜ均等にしてくれないのか？」という疑問と不満が噴出したのだ。また、次の事情が不満に拍車をかけた。すなわち、前述のように、すでに飼育を始めた村民が返済しないため、まだプロジェクトの対象になっていない村民は、自分たちへの融資資金がなくなるのではないかという不安を募らせた。さらに、2009年10月には、清平区がほぼ空になり、活動センターが一時閉鎖になったため、DPC が被災者コミュニティから撤退してしまうのではないかという噂が広がった。

このような事態に対して、DPC は、自らの方針が村民に徹底していなかったことを反省し、対策を講じた。まず、DPC が被災者コミュニティから撤退し、武都村14組を見捨てるのではないかという村民の誤解を解くことに努力した。次に、改めて家畜飼育プロジェクトのメカニズムを説明し、村民全員が受益できることを説得した。この説明に村民たちは納得したが、飼育者が融資金を返済していないのは、否定しがたい事実であった。DPC としては、裁判沙汰は望むところではなかった。そうかといって、最初から資金を村民に一律配分したのでは、村民の依存心だけを助長し、村民の自活力を削ぐだけである。そこで、DPC は、武都村14組の村民全員に、飼育者に返済するよう催促することを依頼、村民は、それを承諾した。さらに、DPC は、「合作社」(村

民による組合組織)を結成することも提案した。こうして、武都村 14 組の資金返済トラブルは何とか収まった。

#### 4) 政府との波長

政府との波長が合わないことに起因する問題も発生した。武都村 14 組の家畜飼育プロジェクトにおける家畜小屋建築資材をめぐる問題にも、実は政府の動きが関わっていた。当時、武都村 14 組では、永久住宅についての政策決定がなかなか進まなかった。そのため、村民は、永久住宅の場所に家畜小屋を建てたくても、どこに建てたらよいかわからず、小屋建設を延ばさざるをえなかったという事情もあった。

また、前述のように、清平郷政府は回遷の方針を打ち出したが、2009 年 10 月初頭には、まだ一部の清平郷被災者が被災者コミュニティに残っていた。そこで、早く全員を清平郷に回遷させるという清平郷政府の要求に応じて、10 月中旬に活動センターを一時閉鎖せざるをえなかった。

なお、武都コミュニティが完成した当初、政府は、同コミュニティの居住期間を 3-5 年とするとしていたが、2009 年以降、政府は居住期間を短くすることにしたため、DPC も計画変更を迫られた。当初は、少なくとも 3 年間は武都コミュニティに常駐する計画であったが、現在、仮設住宅コミュニティではなく、永久住宅コミュニティに活動センターを建設する計画を立てている。

#### 5) ビジネス上の問題

ビジネスには、障害がつきものであり、DPC のプロジェクトも例外ではなかった。たとえば、クロスステッチ・プロジェクトでは、開始当初、売り物にならない欠陥品が多く、事実上、DPC が繡員の給料を負担しなければならなかった。現在も、成都などの都市の店舗で製品を販売してはいるが、売れない製品が多い。また、同プロジェクトが始まって約 1 年が経つが、生産に従事する繡員はわずか 10 数人にまで減少してしまった。その原因には、販売ルートの開拓が難しいこと、生産から収益を得るまでの周期が長く、村民がそれに耐えられないこと、DPC 以外にもクロスステッチを含む刺繡品を買い付ける組織があり、村民がそちらに流れてしまうこと、等々がある。

これらの問題に対して、DPC は、現在、ネットショップでの販売や、海外マーケットの開発を試みている。また、現在のように他人の店舗に頼らず、DPC 自ら、全国チェーンの店舗展開することも構想している。

#### e. DPC の今後の活動計画

現在、DPC は 5 年先までの計画を立てている。来年 2010 年は、2009 年の事業を継続し、武都コミュニティで文化復興プロジェクト（活動センター）と生計プロジェクト（クロスステッチ、家畜飼育プロジェクト）を進めていく予定である。また、漢旺区と天池区の被災者も永久住宅に移動するのに伴い、DPC も武都コミュニティからは離れるが、漢旺は離れず、永久住宅コミュニティに活動センターを建設し、今まで行ってきたプログラムを継続することになっている。

今後の 5 年計画で最も重要とされていることは、「社会企業」の試みである。これは、PEVA 時代よりの構想でもあった。これまでのように、財団からの資金援助に頼る形では乗り越えられない限界があることが、ここ数年強く認識されるようになった。前述したとおり、財団の資金援助に頼ってはいは、契約に縛られ、思い通りに現実に合わせたプログラムを実施することができない。いつまでも外界（財団）に資金（血）を頼る組織は、自ら造血のできない生物と同じだと、DPC は考えるようになった。そこで、DPC は社会企業の経営を初め、自我造血の機能をもった NGO を目指している。

社会企業とは、利益追求だけではなく、何らかの社会貢献的機能をも有する企業のことである。

たとえば、被災者を雇い、被災地の就業問題を解決する、あるいは、収益事業の収入の一定の割合を公益事業に使用する等が、社会貢献的機能の例である。具体的には、DPC が、一般的な商業企業の方式で社会企業を経営し、毎年の収益の 10%を社会貢献的なプロジェクトに使用することを構想している。

このような社会企業の試みは、中国初の挑戦である。したがって、社会企業への道のりは、決して平坦ではないであろう。DPC メンバーの中には、商業経験者もいるが、社会企業となると、従来の営利企業とは異なる経営感覚と経営手法が要求されるだろう。また、社会企業として発展するには、今までよりも格段に多くの資金力と強力な人的ネットワークが必要になるだろう。

#### 4. 今後の課題

ここまで、筆者の参加観察をもとに、DPC が地震直後から約 1 年半にわたって被災者コミュニティで展開してきた活動を紹介した。本節では、参加観察の過程で知り得た DPC 以外の NGO の現状をも視野に入れつつ、中国における災害救援の問題点と NGO が抱える問題点を整理し、今後への展望を述べてみよう。

##### (1) 災害救援 —— 被災者

災害という天変地異は、社会が無自覚にもっていた体質を露呈させる。今回の震災でも、中国社会が持っている体質、しかも、皆、それに慣れきっている体質を、目に見える形で露呈させた。その体質の一つは、中央集権的な管理システムへの依存体質であった。

家や生活手段を失った被災者には、政府への依存体質が顕著に見られた。地震の 1 ヶ月後に DPC が行ったアンケート調査でも、住宅と生計の見通しについて問われた被災者は、ほとんど全員と言っていいほど、「どんな政策が下されるかを見る」と答えた。被災者にとって、政府は、どんなことがあっても必ず何とかしてくれる存在、あるいは、何とかしてくれるべき存在であった。

政府への依存体質は、受動的な体質でもある。各地から届けられた大量の救援物資と義捐金、また、NGO、ボランティア団体、支援者が被災地に持ってくる救援物資と救援金は、被災者の受動的な依存心を一層強化した面もある。被災者には失礼な表現だが、あまりにも安易にただでモノをもらうことに、被災者は慣れてしまったように見えた。その結果、DPC の家畜飼育プロジェクトのように、一定条件を満たす者しか支援を受けられないとなると、「もらうべきものを差し止められた」と受け取り、不満を感じてしまう。

この点は、前述した武都村 14 組に顕著に見ることができた。武都コミュニティに入ると、その入り口に武都村 14 組がある。その位置の便利さにより、外部から来た支援グループや個人ボランティアは、一番先に出会う武都村 14 組に救済物資を配分するようになってしまう。そして、村民は、次第に、「助けられるのはありがたい」から「助けてくれるのは当たり前」を通り越して、「助けてくれないのは、そちらが悪い」と考えるようになってしまった。そうになると、支援者が来ると、たとえ必要のない物資であっても、自分だけがもらわないと損をするようにも思うようになる。こうして、「被災者＝受動的に助けられるのみ」、「政府や支援団体＝能動的に助けるのみ」という、あまりにも単純な役割分化が定着してしまっ

た。助ける側と助けられる側の固定化は、どうしても助ける側を助けられる側の上位に置いてしまう。助ける側は、知らず知らずのうちに、助けられる側を高見から見下ろすようになり、助けられる側も、それを許容するようになってしまう。この点で、DPC の活動姿勢は多くの支援団体と一線を画している。DPC の活動では、被災者の中に何とか能動性、主体性を育むことが常に目指されている。言葉を換えれば、被災者が自らを助けることができる能力を持てるように被災者を助ける、というのが DPC の目標である。

## (2) 中国における NGO

今回の地震は、中国における「ボランティア元年」をもたらしたと言われている。実際、NGOを含め、多くの個人ボランティアや小規模ボランティア団体による救援・復興活動が注目を浴びた。ただ、中国の NGO は、まだまだ勃興期にあり、多くの問題点も抱えている。

第 1 に、NGO の生存環境がかなり厳しいという問題がある。まず、中国で NGO の法人資格を取るのには容易ではない。登録には高額な資金が必要なだけでなく、手続きも複雑である。そのため、ほとんどの NGO は未登録で法人資格のないまま行動している。また、政府は、NGO を初めとする「社会力量」を歓迎する姿勢を示してはいるものの、その実力を必ずしも信用してはいない。

NGO の資金面に目を転じると、ほとんどの NGO は企業の資金援助に依存している。しかし、寄付金に対する免税措置がないため、資金の獲得は容易ではない。また、企業が資金援助する場合でも、長期的なプロジェクトより、企業自身の利益になる短期的なプロジェクトが援助対象になることが多い。プロジェクトそのものの内容よりも、企業の社会的イメージアップにつながる、いわば宣伝として資金援助がなされる傾向が強い。

第 2 に、NGO が社会的に十分認知されていないという問題がある。とくに、農村部では、NGO が「非政府」組織であることさえ認知されていない。この点は、ほとんどが農民である武都コミュニティの被災者についても当てはまる。DPC が、政府とは無関係であることを、何度、被災者に説明しても、武都村 14 組のトラブルに見られたように、村民は、「非政府」の意味を理解できなかった。村民の目には、「救援する組織＝政府」と映るのだ。

NGO が政府と等置され、政府には依存的であるとすれば、DPC のように被災者の能動性を育もうとする姿勢が、なかなか被災者に理解されないのも当然と言えば、当然だった。NGO を、助けてくれる政府、あるいは、助けてくれるべき政府と等置してしまえば、「NGO＝慈善団体」ということになってしまう。DPC にしても、最初は救援物資や救援金の提供から活動を開始するわけであるから、その段階では慈善団体と同じに見える。その第一印象が災いして、被災者の能動性を育むという DPC 本来の目的が、一層、被災者に通じにくくなってしまったのだろう。

第 3 に、NGO の活動が資金提供者との契約に束縛されて、活動の柔軟性が損なわれるという問題もある。DPC の活動センターでも見られたように、被災者コミュニティの状況は変化しているにもかかわらず、すでに締結された契約を遵守せんがために、貴重な資源が無駄になってでも、現実の状況にはそぐわない活動をせざるをえない場合があるのだ。かりに、NGO に直接資金を提供する財団が、NGO の事情に理解を示しても、その財団への大口寄付者が契約変更に難色を示す場合もある。

最後に、NGO 同士の協力が十分ではないという問題もある。表面的な相互訪問は行われているが、同じ武都コミュニティの中に常駐している NGO の間でさえ、深い交流があるとは言い難い。NGO それぞれが、自分なりのネットワークを作って活動しており、同じ地域で活動する NGO が積極的にネットワークをつくって協同するには至っていない。

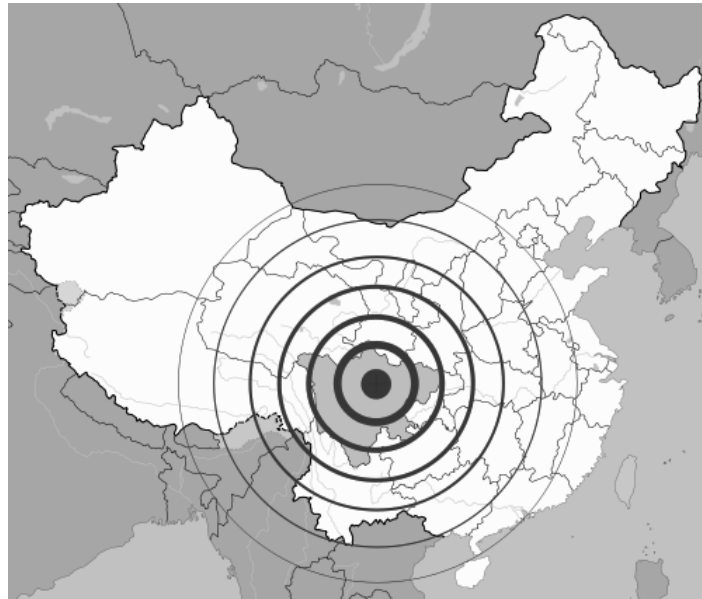


図 1. 四川大地震の影響範囲

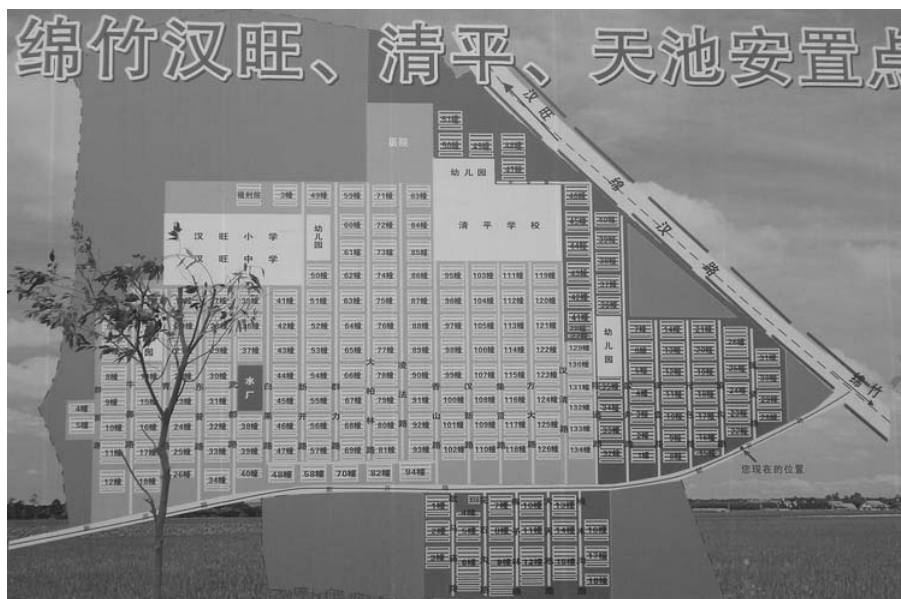


図 2. 武都仮設住宅コミュニティ（青は漢旺区、その右の赤い部分は清平区、漢旺区の下  
の赤い部分は天池区。黄色の部分は学校や幼稚園。）



図 3. DPC 支援した武都仮設住宅コミュニティとその周辺の村



写真 1. 武都村 14 組期の DPC 漢旺オフィス (テント生活の時期)



写真 2. 漢旺第 1 期の DPC 漢旺オフィス



写真 3. 完成時の「心空間コミュニティ活動センター」



写真 4. 初めて開いた交歓パーティー（2008 年 7 月 16 日）



写真 5. 被災者ボランティア  
（DPC のテントを蚊や蛇が出没する畑のそばから移動している）



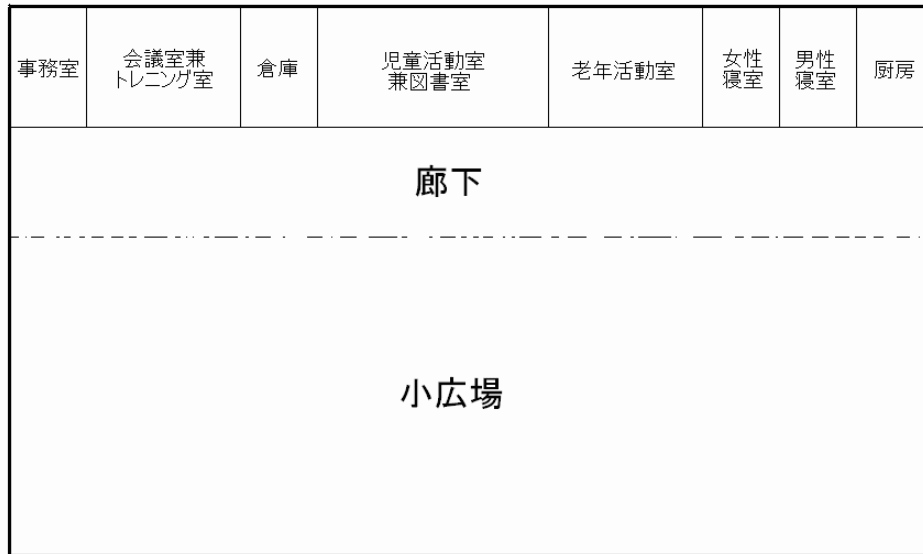


図 4. 心空間コミュニティ活動センターの平面図



写真 6. 活動センターの児童活動室兼図書室



写真 7. ダンスパーティー



写真 8. 露天映画を観る被災者



写真 9. 交歓パーティーのための稽古風景



写真 10. 起業教育講座



写真 11. 来訪した NGO を会議室で接待する  
(左は張国遠)。



写真 12. 牛市の取引現場で DPC スタッフに  
代金を支払ってもらった被災者 (左) が受取  
書に拇印を押す。



写真 13. 牛小屋で飼育を指導している牧畜師 (左)

## 引用文献

张国远 (2008). NGO 在地震救援和灾后重建中作出的贡献

张伟 (2008). “汉旺模式” 浅析—社会工作理念及方法在灾后重建中的作用 NGO 备灾中心

朱健刚・王超・胡明 (2009). 责任・行动・合作 汶川地震中 NGO 参与个案研究 北京大学出版社

—— 2009. 1. 15 受稿, 2010. 5. 28 受理 ——

# Relief activities of a Chinese non-governmental organization for victims of the Sichuan huge earthquake in 2008

Chen Ying (Kyoto University) and Toshio Sugiman (Kyoto University)

This paper is a brief report of relief activities extended by a Chinese non-governmental organization (NGO) called the Disaster Preparedness Center (DPC) for victims living in a large temporary community, based on our 15 month participant observation. We began our participant observation three months after the Sichuan huge earthquake that occurred on May 8, 2008 in China and victimized more than 15 million people. Of those, approximately 70,000 were killed. A large scale of relief activities was initiated by the national and local governments. In addition, many voluntary activities were extended by individual citizens and private organizations, referred to as ‘the first year of the volunteer age’ by mass media. Attention was especially paid to the relief activities conducted by more than 300 NGOs.

Our initial research question was: how did NGOs carry out their relief activities in Chinese society that is characterized by strong governmental control? We found that in general, victims tended to be passive and totally dependent on the government. Also, the relation between the NGO and the victims tended to be similarly unilateral: the NGO was the helper while victims remained passive. However, the DPC persistently maintained their policy i.e. that the victims should try to become active by taking small steps to gain a certain amount of responsibility for their own lives. The DPC named this unique policy the Hanwang model. In the model, five steps were emphasized: (1) Entering into a community, (2) Living in the community, (3) Developing a deep relationship with people in the community, (4) Working and growing with the community, and (5) Leaving the community. Emphasis on working and growing together with victims was a distinguishing trait of the Hanwang model as referred to in (2) – (4). This was in contrast to the usual relationship which characterizes most NGOs, a tendency to provide unilateral support, i.e., (1). The DPC conducted three big projects for disaster relief. First, DPC built a community center as a place where victims could enjoy cultural and leisure activities. This was necessary because they had lost their housing and jobs and thus they were likely to spend time idly. Second, the DPC started an embroidery program for the women victims so that they could work and earn income. Third, the DPC started a livestock (cow or pig) rearing program in which victims whose animal pens were damaged by the quake could resume their husbandry with interest-free financing by the DPC. The results of this study were discussed along with the challenges and problems for the NGOs in China that occurred as the changes progressed.

**Key words:** Sichuan huge earthquake, non-governmental organization (NGO), victims’ community, disaster relief and restoration

**Author:**

Chen, Y. Graduate School of Human and Environmental Studies, Kyoto University, Kyoto, Japan.

Mail: cychinei@gmail.com

Sugiman, T. Graduate School of Human and Environmental Studies, Kyoto University, Kyoto, Japan.

Mail: sugiman@toshio.mbox.media.kyoto-u.ac.jp